

日本災害復興学会設立 10 周年記念企画
「復興を考える連続ワークショップ」第 2 回
議事録

2018 年 5 月 19 日 (土) 14:00~17:30

於：関西大学高槻ミュージックキャンパス西館 M801

【講師】

林勲男教授 (国立民族学博物館学術資源研究開発センター)

清水展教授 (京都大学東南アジア研究所)

【参加者数 (講師含む)】

12 名

【企画委員・学生スタッフ】

永松 (企画委員長)・小林 (企画委員・連続 WS 幹事)・山崎 (学生スタッフ)

議事次第

1. 開始の挨拶 (小林)
2. 第一報告・質疑応答 林勲男教授 (パプアニューギニアの津波災害)
3. 第二報告・質疑応答 清水展教授 (ピナトゥボ火山噴火)
4. 総括討論

1. 小林幹事より開始の挨拶

小林幹事より、本ワークショップ (以下 WS と略記) 開催の背景、趣旨等について説明がなされた。本 WS は前身である「復興とは何かを考える委員会」同様、様々な観点から「復興」を論じていく。その際は、海外の事例など「これまで頻繁に取り上げられてきたわけではない」災害にあえて着目し、「復興とは何か」を問い直していく。

2. 第一報告議事要旨 林勲男教授 (社会人類学・オセアニア研究)

国立民族学博物館の林勲男教授より、アイタベ津波災害からのパプアニューギニアの復興について報告がなされた。林教授は特に、ローカルな歴史・文化的コンテクスト、復興プロセスに携わった多様なアクター等に着目した。

1998 年 7 月 17 日、パプアニューギニア北西部沖の地震に伴い発生した津波により、同国では 2,200 名を超える人々が亡くなった。サンダウン州シサノ・ラグーンは、アロップとワラブの 2 村で住民の 3、4 割が亡くなるなど、特に大きな被害を受けた。

発災後、多くの沿岸部住民が内陸や高台へ移動した。パプアニューギニアでは土地の所有権が明確ではなく、多くの避難先で集落、氏族、家族、個人間での土地をめぐる争いが生じた。避難者たちは、学校など社会的施設の建設予定地を見据えつつ、かつて祖先が住んでいた土地など、周囲の他集落からも同意が得られる再定住地を選定していった。一方、被災地域の復興事業には神戸の NGO や青年海外協力隊、経済復興を企図してバナラの栽培を導入したワールド・ビジョンを含む様々な支援組織・団体が携わったが、地域事情に無頓着な外部団体の支援活動が、土地問題を引き起こしてしまうケースも見られた。

1975年に独立したパプアニューギニアは、長らくキリスト教によって「統治」されており、ラグーン周辺地域においても、カトリック教会が強い力を保持していた。同国政府の要請により同災害からの復興計画を策定したオーストラリア国際開発庁 (AusAID) は、別々に動いていた行政側と教会側の組織を統合し、アイタペ行政区災害対策委員会を設置した。しかし同委員会は機能せず、カトリック教会が再び復興事業の実権を握ることとなった。

一方、被災地域では、次の災害に備えて国内外の研究者による津波に関する知識の普及や啓発活動が行われ、また国際プロジェクト (EqTAP) の一環としてアイタペ津波災害に関するデータベース、デジタル・ミュージアムが構築されている。

主要なコメントと報告者の応答 (→は林教授の回答)

・「津波被災地から内陸に移動するプロセスはどのようなものか。誰がどのように意思決定し、コストを負担したのか。再定住先選定の根拠は。政府、協会のコミットは。」

→様々な要因が複雑に絡み合う中でプロセスが進行する。行政上、village council (行政が任命、行政と村落の調整役) が決定権を持つことになっているが、慣習的リーダーは別におり、実際は彼らが様々な人間関係を駆使しつつ他集落との交渉を行っている。政府には予算も力もなく、移転促進プログラムや復興のガイドライン等を提示することはない。避難先では土地をめぐる問題や、様々な人間関係上の軋轢が生じるが、カトリック教会も様々な教派が混在していることもあって、ローカルな、とりわけ土地をめぐる問題にはコミットしたくない。

・「慣習的リーダー選出に際し、どのような性質・ファクターが重視されるのか」

→きわめて状況依存的。最近では長老ではなく、ある程度経済力を持ち、町 (行政) において人脈を有する人物が発言権を強めている。都市部へのアクセスが悪い地域だからこそ、それをもたらしてくれる人や機会に飛びつく傾向がある。

3. 第二報告議事要旨 清水展教授 (文化人類学)

京都大学の清水展教授より、フィリピン・ピナトゥボ火山噴火からの復興、その過程における社会の変容についての報告・分析がなされた。清水教授は、文化人類学者としての自身の経験、災害復興における文化人類学の役割に関する議論、背景にある国際社会の動向を踏まえつつ、自然災害を「生みの苦しみ」として捉えることを提案した。

清水教授はピナトゥボ山の噴火（1991年）以前より同地域でフィールドワークを行っており、噴火時もフィリピン滞在中であったため、発災後数年間はNGOのボランティア活動に携わった。清水教授によれば、同噴火災害とそこからの復興は、同地の先住民ピナトゥボ・アエタ、そしてフィリピン社会全体にとって、「新しい人間・民族・社会」を生み出すための「生みの苦しみ」として捉えられる。

噴火以前、アエタは移動焼畑耕作民であり、「一番遅れた人たち」と称されていた。噴火災害により1,000名以上が命を落とすなど大きな被害を受けたが、従来、入手手段まで含めた食料の多様化が生活戦略であったこともあり、新しい環境にフレキシブルに順応することができた。彼らは被災後に凝縮された人類史を経験し、現在は資本主義・貨幣経済社会の賃労働者として生きている。一方、海外からの援助を積極的に受ける等するなかで、アエタの時空間認識は拡大し、自身たちを先住民アエタとして「創造する」にいたった。

加えて、噴火災害と同時期の冷戦の終結を契機に、在比米軍基地（クラーク空軍基地・スービック海軍基地）が全面返還されたことで、フィリピン社会もアメリカとの関係でなく、ASEANの中での自己定位、すなわち「新しい社会」創造の必要性に迫られた。

人類学者には、アエタとフィリピンのケースを、グローバル化時代の可能性と困難に異なる場所で対峙している同時代人の実践であると捉え、固有の歴史と文化の差異を超えた共通性を探り、国際公共空間の創出に積極的にかかわっていく姿勢が求められる。

4. 第2報告への主要なコメントと報告者の応答兼総括討論

・「現地住民は、災害復興の経験をローカルな歴史・文化的コンテクストにどのように位置付けるのか、またそれをどのように語るのか。復興という言葉をもどのように使うのか。」

→アイタペ津波の被災地では英語の recovery にあたる現地語を使っているが、「復旧」のニュアンスが強い。被災当初は慰霊祭の実施やモニュメントの建立など被災経験を反芻する営みが見られたが、その後は過去の人々の記憶（伝説）と結びついて語られており、「教訓」として受け継がれているわけではない。また、災害の記録はデータベース化されたが、人々の歴史や記憶の中に位置付けられていくためには、外部者による掘り起しが必要（林）。

→〈資料映像の視聴〉映像の中で、アエタのリーダーは「これまで馬鹿にされてきたが、皆が注目して助けてくれるようになったため噴火が起こってよかった」、「これから必要なのは先住民であることの権利とフィリピン国民であることの権利だ」、また「文化を忘れないための民族教育が必要だ」と語る。しかしこうした語りは、被災後世界中から特別な注目と援助を与えられ、時空間認識が拡大する中で、自己を相対化し、獲得された概念や考え方である。外からの眼差しを取り入れ、その想定に基づいて自己呈示している（清水）。

→「震災のおかげ」という考え方は日本の被災地でも見られる。震災後に入ってきた外部者が地域資源・伝統文化を価値づけることで、現地住民が以前は「当たり前」だったものを再評価し、積極的にアピールする機運が生まれる（林）。

→その際、外部と被災地を繋げるコーディネーターとしての研究者の役割が重要。学問的な

客観性と中立性の議論を乗り越え、人類学者が積極的に関わっていくべき（清水）。

・「清水教授は人類学の窮状に挑戦したのだと思うが、社会学の窮状も同じではないかという感想を持った。また、『復興』は日本独特の考え方・言説であり、近代化とその思想や政治、法体系の枠組みの中における公共性の概念から生み出されるもので、そのような基盤がないところでは『復旧』になるのではないかと感じる。アエタの事例やニュージーランドの事例を見ると、彼らは『復旧』をベースにして新しい社会の構築に取り組んでいるのであるが、『新しい人間プロジェクト』に参画した経験から、『ソーシャルウェルビーイング』という概念を用いれば、私たちは彼らに『先を行かれて』しまっており、それこそが『新しい人間・社会』なのだと感じる」（大矢根会長）

・「災害復興に際して、文化人類学と公共政策にはどのようなコラボレーションが可能か。文化人類学は『何が本当に被災者・被災地域のためになるのか＝ウェルビーイング』をとらえるための手段を持っているのでは。復興の正しさというのを第三者的に決めるのではなく、自己決定にゆだねるとというのが、一つの考え方ではないか」（永松）

→そうした発想自体、相手が主体的な自己同一性を有す、自律的自己であることを想定した近代的なもの。しかしながら、状況による影響や新しい情報の獲得によって人は「揺れ」「惑う」のである。行政判断は、最適解ではなく Lesser evil にならざるを得ないと思う（清水）。

→「Build back better」は防災・減災の分野におけるキーワードであるが、個人が置かれている状況は千差万別であり、何をもって「better」なのかは結局わからない。研究者に必要なのは、被災者に知る限りのケースを紹介して相談相手になることであり、体裁のいいキーワードと実態の間をどのようにつないでいくか考えることではないか（林）。